



村田 雅彦
(公明党)

若者の政治参加意識を高める教育を

問 選挙権年齢引き下げの目的は、若者の声を政治に反映させることだが、若者が投票しなければ、投票に行かない有権者を増やすだけになる。そのため、学校や家庭での主権者教育の充実が重要である。

27年に、国も全高校生に教材を配布したようだが、形式的に選挙のしくみを教えるだけでなく、主権者意識を持つことを教えることが大切であり、これは、義務教育の期間にも積極的に学ぶべきである。また、家庭では、保護者と子どもが政治や選挙について語り合うきっかけが必要である。今後、主権者教育にどのように取り組むのか。

答 学校においては、社会科での政治の学習のほか、児童会・生徒会活動の経験を通して主権者としての意識や態度を育むことが必要と考えている。

生徒会役員が学校と協議しながら昼休みの体育館使用ルールを作った事例もあり、今後こうした事例を教員に紹介するなど、児童会・生徒会活動の活性化を図り、児童生徒の政治参加意識を高めることに努めていく。

また、政治や選挙について家族で話し合うこと宿題にするほか、学校からのたよりを通じて家庭への啓発を行うなど、家族で話し合うきっかけづくりに取り組んでいく。



その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢（総合的な公共交通ネットワーク、産業振興策）
- ②宇都宮市人口ビジョン
- ③ワーク・ライフ・バランス
- ④食品ロス削減の推進
- ⑤地球温暖化対策



山崎 昌子
(自民党)

世界に誇れる観光拠点にふさわしい整備促進を

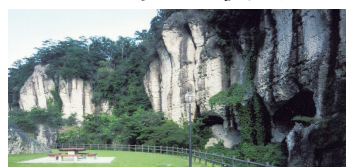
問 石の里大谷は、街全体が博物館のような素晴らしい文化・観光資源が集積しており、今後も多くの観光客が訪れることが予想される。

本市のさらなる観光振興を図るためには、外国人観光客向けの看板や公衆無線LANを設置するなど観光拠点としてふさわしい整備が必要である。世界に誇れる観光拠点は街の賑わいにつながる。観光拠点づくりを今後どのように進めていくのか聞く。

答 大谷地域については、体験型観光施設等の新規出店の促進など様々な取り組みを実施してき

たが、飲食施設・土産物販売店の不足、案内看板などの外国語表記の不足など課題もある。今後は（仮称）大谷スマートインターチェンジの設置を見据え、地底湖クルージング等の体験型観光などと連携するとともに、旧大谷公会堂の移築による新たな文化・観光拠点の整備を進める。

観光客にとって「観る」「食べる」「遊ぶ」の魅力を持った観光地づくりを推進し、世界に誇れるにぎわいのある観光拠点となるよう取り組んでいく。



▲大谷景観公園

その他の質問項目

- ①安全・安心な子育て環境（冒險活動センター敷地内における土壌調査など）
- ②保健・福祉の推進と救急体制（産後うつ対策など）
- ③地域を活性化する伝統文化の活用
- ④3×3ワールドツアー



福田 智恵
(市民連合)

行政データを積極的に活用したまちづくりを

問 地域包括ケアシステムの構築には生活基盤や地域資源、地域の実情を把握したデータが必要であり、そのデータはネットワーク型コンパクトシティを具現化するためにも大変有益である。

市民生活の質の向上を図るまちづくりのためには、市役所の各課を横断して行政データの活用を図ることはもちろん、市が提供する「オープンデータ」については、誰もが自治会や学校などの単位でデータを抽出できることが望まれるがどう考えるか。

答 市では、様々なデータを収集・蓄積し、共有

することで政策形成や計画立案、施策・事業の推進などに、各課を横断して有効活用している。

また、施設情報や統計情報、防災や保健・福祉分野などの情報をオープンデータとして提供しており、より利用価値を高めるため、自治会区域や学校区域などの地図、人口、施設などの基本的なデータの公開に向けた準備を進めている。

利用者の利便性を考え、様々な行政データをオープンデータ化し活用してもらえよう提供データの拡大に努めており、今後とも市民サービスの向上や地域の活性化を図るため、活用促進に向けたデータの充実に努めていく。

その他の質問項目

- ①地域包括ケアシステム構築
- ②要支援児童対策
- ③困難を抱える子ども・若者への支援
- ④教育行政（魅力ある学校づくり協議会への情報提供、子どもの家と留守家庭児童会）